

**投資信託等の販売会社に関する
定量データ集
2022（令和4）年度9月期**

2023（令和5）年6月30日

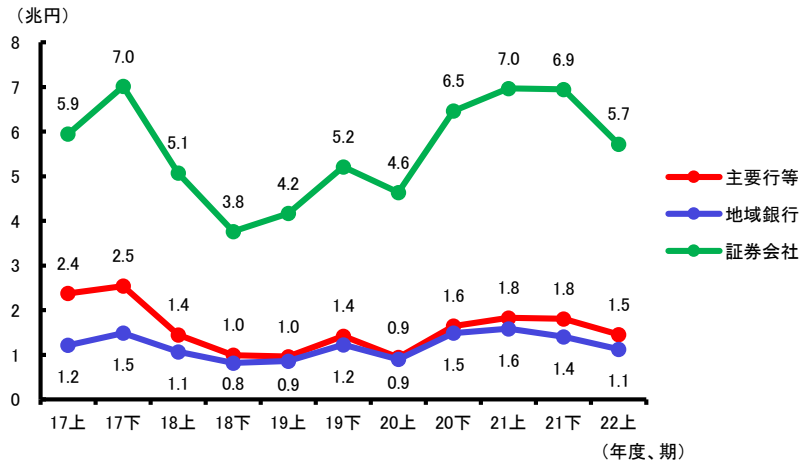
金 融 庁



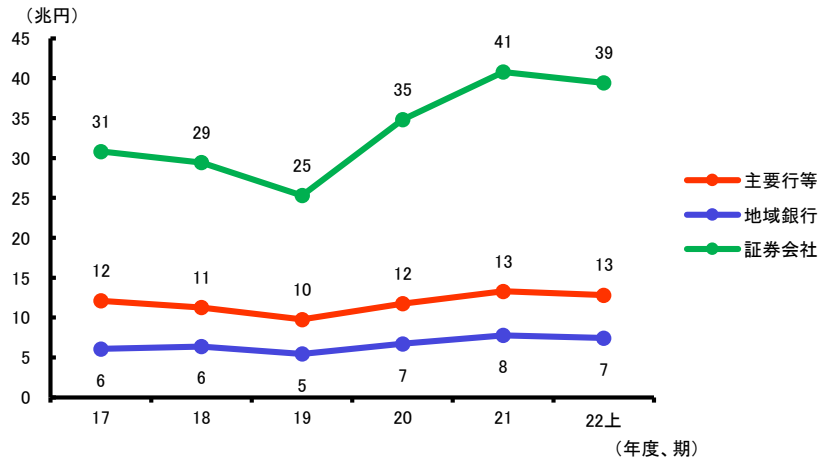
1-(1) 資産形成商品（投資信託（除くETF、以下同様）及びファンドラップ）の販売額及び預り資産残高の推移

- ◆ 資産形成商品（投資信託及びファンドラップ）の販売額は、株式市況の低迷等を受け、2022年度上期はいずれの業態でも前期比で減少した。
- ◆ 資産形成商品の預り資産残高は、2022年度上期は全業態で微減又は横ばいとなったものの、これまでの5年間では比較的高水準を維持している。

資産形成商品の販売額推移



資産形成商品の預り資産残高推移



(注1) 以下、特に別途の記載のない限り、「主要行等」は回答が得られた9行、「地域銀行」は30行、「証券会社」は12社(うち、「大手証券」は7社、「ネット系証券」は5社)を集計。

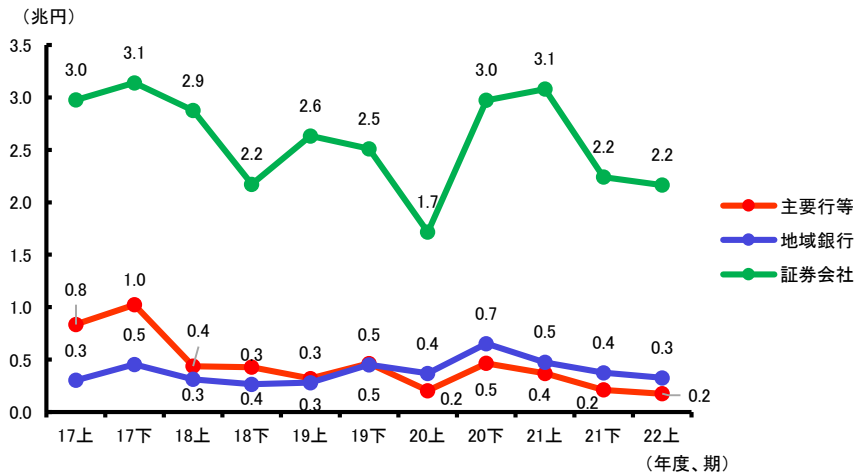
(注2) 以下、特に別途の記載がない限り、「主要行等」の計数には紹介販売分を含まない。一方、「地域銀行」については、紹介販売分を含む。

(注3) 資料は、特に別途の出所の記載がない限り、全て金融庁による定量アンケート。

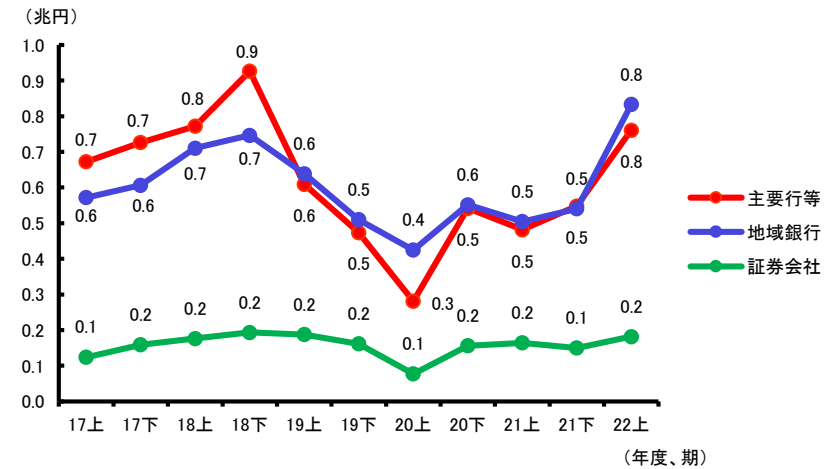
1-(2) 債券・一時払い保険の販売額及び預り資産残高の推移

- ◆ 2022年度上期の債券の販売額は、株式市況の低迷や販売停止・縮小の動きの広がりに伴う仕組債の販売減少により、いずれの業態でも減少した。
- ◆ 一時払い保険の販売額は、米欧金利の上昇の影響による利回り上昇を受けた外貨建て一時払い保険の急増により、2022年度上期は増加した。

債券の販売額推移



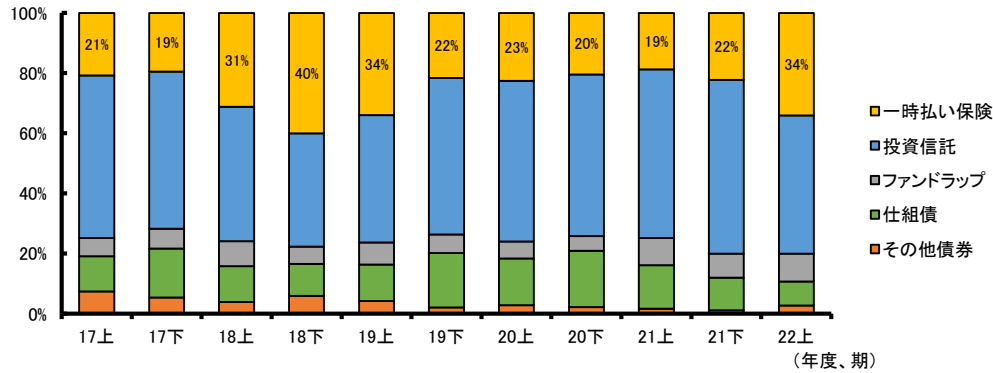
一時払い保険の販売額推移



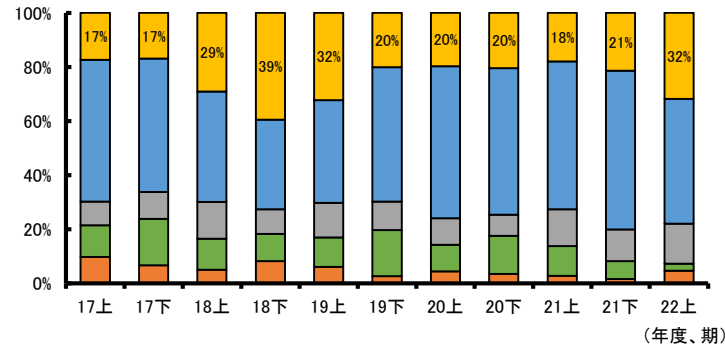
1-(3) リスク性金融商品の販売の状況 - 商品カテゴリー別内訳（一時払い保険・投資信託・ファンドラップ・債券）

- ◆ 2022年度上期の銀行におけるリスク性金融商品の販売額の内訳は、一時払い保険の割合が大きく増加した。
- ◆ 証券会社では、仕組債の割合が減少した代わりに、仕組債以外の債券の割合が増加した。

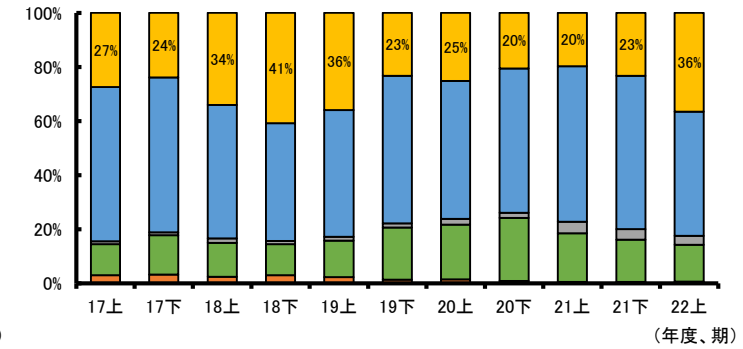
【銀行】リスク性金融商品の販売額の内訳



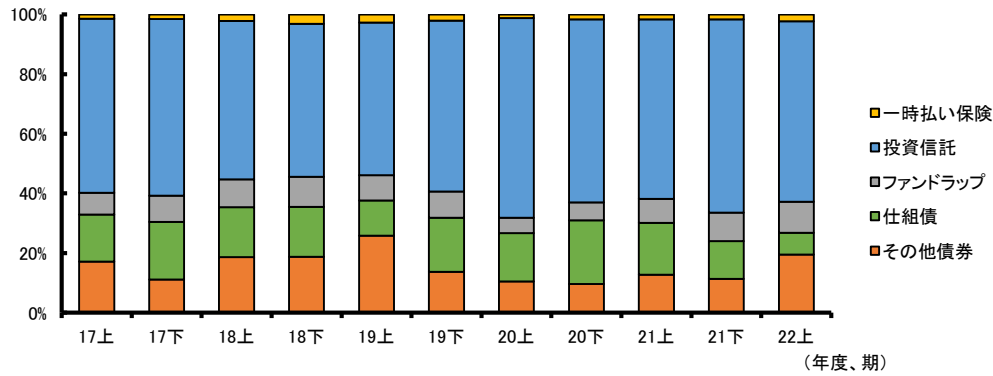
うち主要行等



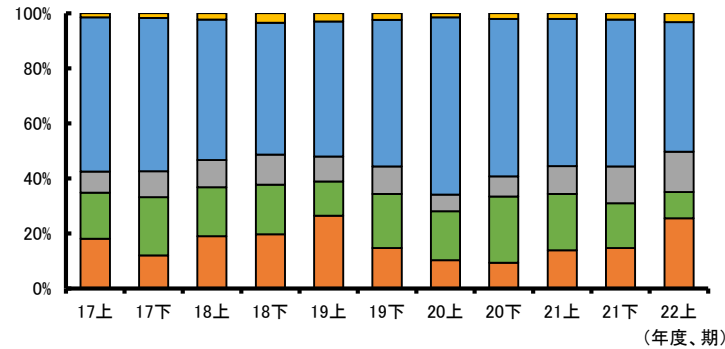
うち地域銀行



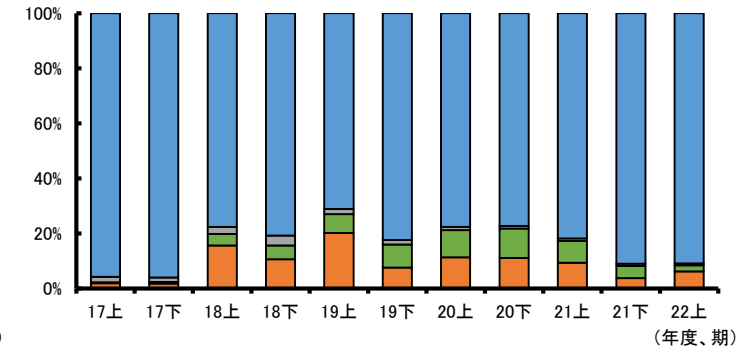
【証券会社】リスク性金融商品の販売額の内訳



うち大手証券会社



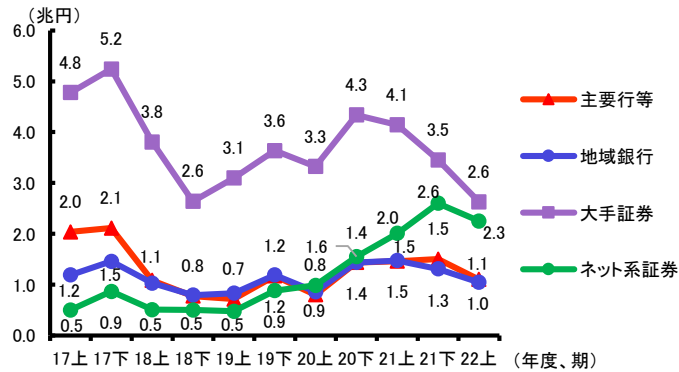
うちネット系証券会社



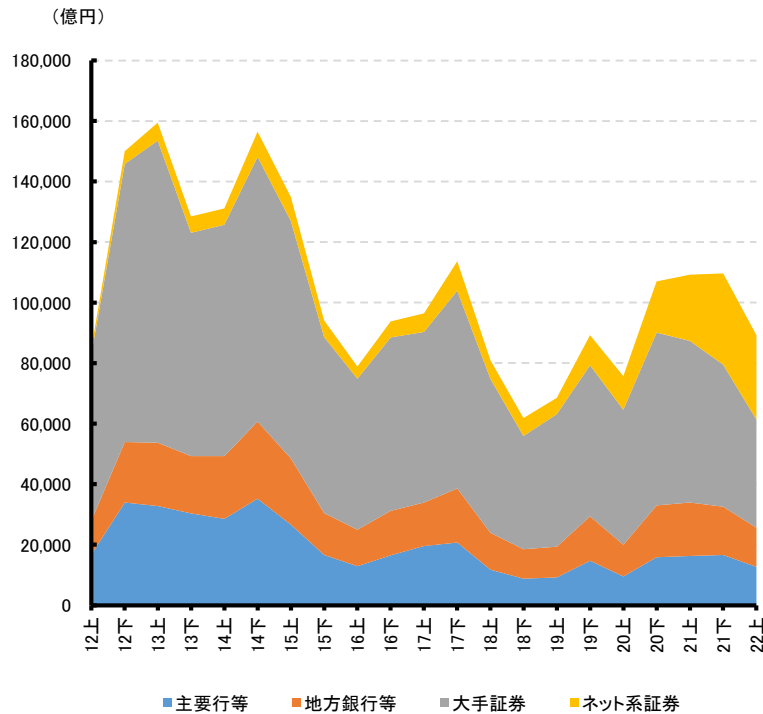
2-(1) 投資信託 - 販売額・預り資産残高の推移、解約・償還の動向

- ◆ 2022年度上期の投資信託の販売額は、全業態で減少。預り資産残高は、ネット系証券会社のみで増加した。同販売額の業態別シェアの動向は、大手証券会社のシェアが低下する中で、ネット系証券会社の上昇が継続している。
- ◆ ただし、投資信託への純資金流入はいずれの業態でも続いており、預り資産残高の減少は、市況悪化による基準価額の下落が主因と考えられる。

投資信託の販売額推移



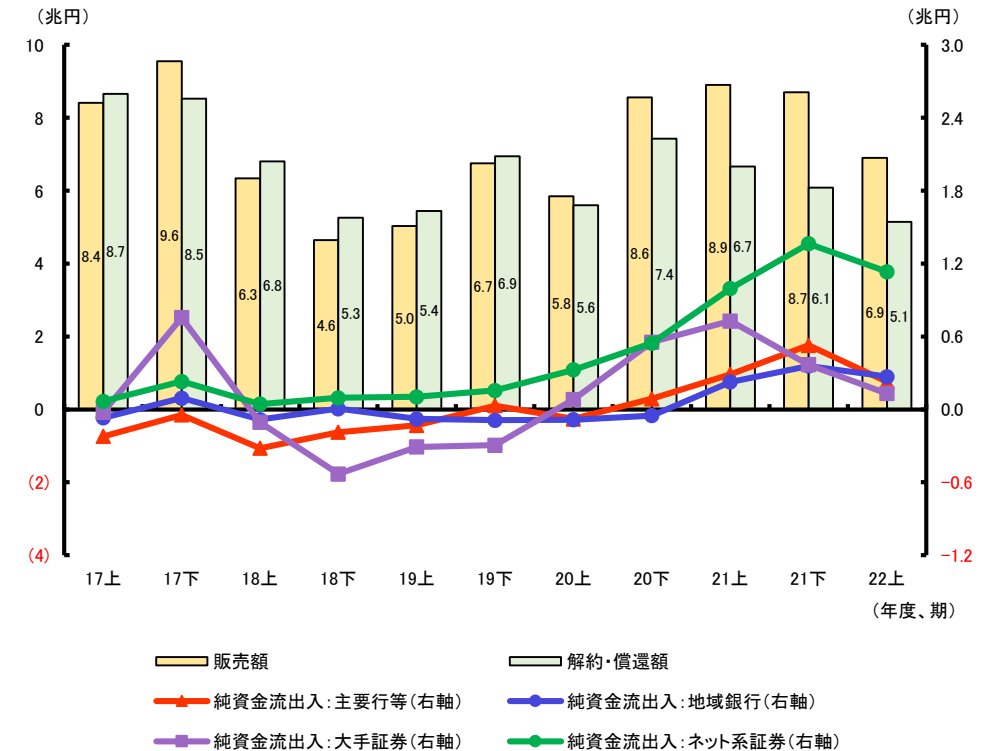
販売チャネル別の投信販売額の推移



(注)「地方銀行等」は、地方銀行と埼玉りそな銀行を合算したもの、他の業態はP2(注1)と一緒に

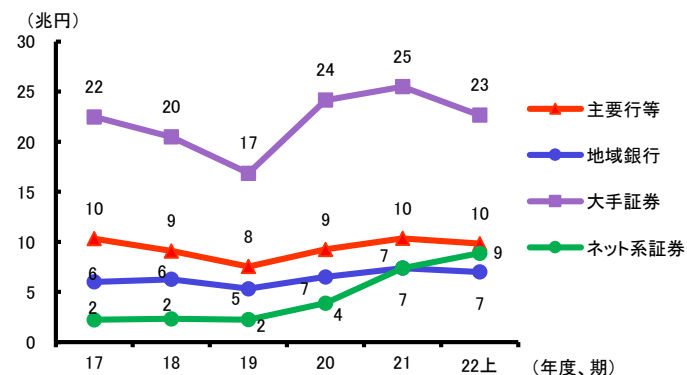
(出所)一般社団法人 金融財政事情研究会

投資信託販売額と解約・償還の動向



(注)紹介販売分は除く。

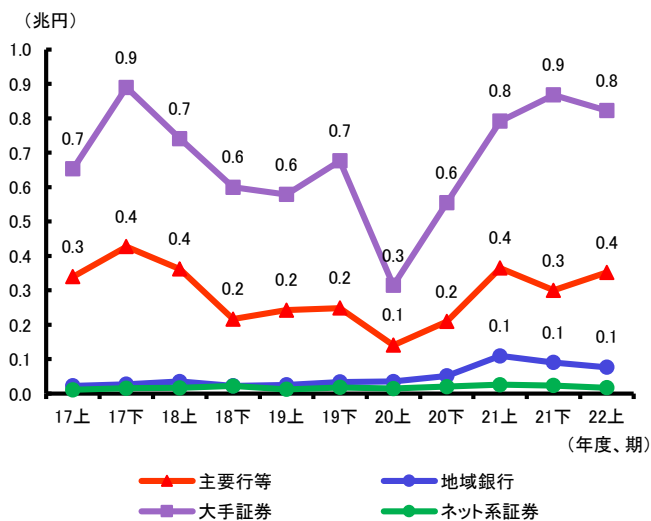
投資信託の預り資産残高推移



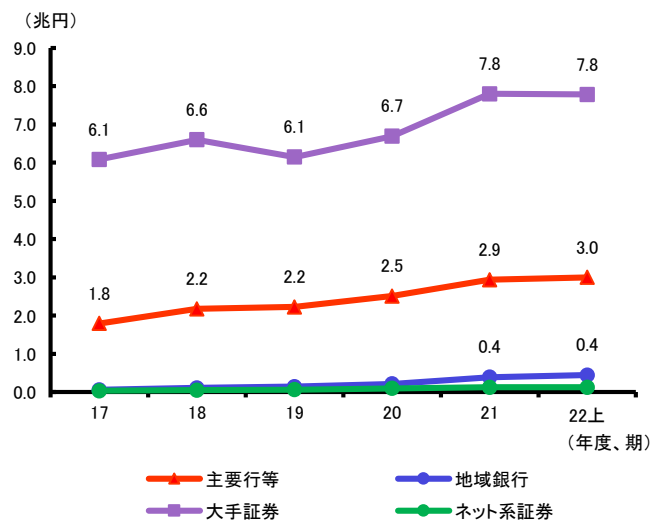
2-(2) ファンドラップ - 契約額・預り資産残高の推移

- ◆ ファンドラップの契約額は、2022年度上期はやや減少したが、近年では比較的高い水準を維持している。
- ◆ ファンドラップの預り資産残高は、2022年度上期は概ね横ばいとなったが、主要行等や地域銀行で増加が継続している。
- ◆ 資産形成商品（投資信託及びファンドラップ）の合計販売額に占めるファンドラップの割合は、対面金融機関（主要行等・地域銀行・大手証券会社）で増加している。

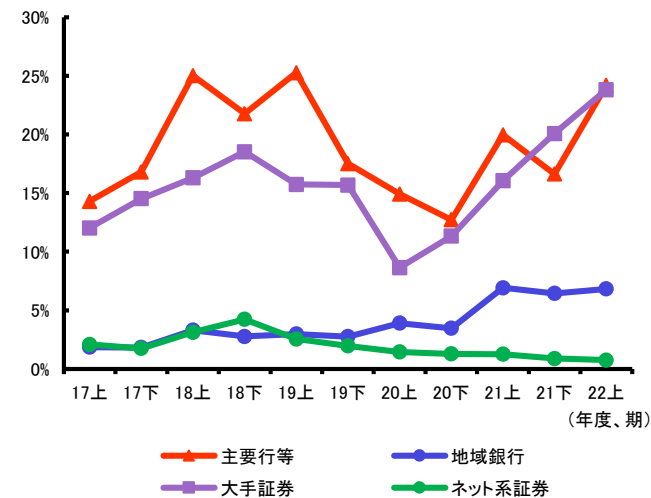
ファンドラップの契約額推移



ファンドラップの預り資産残高推移



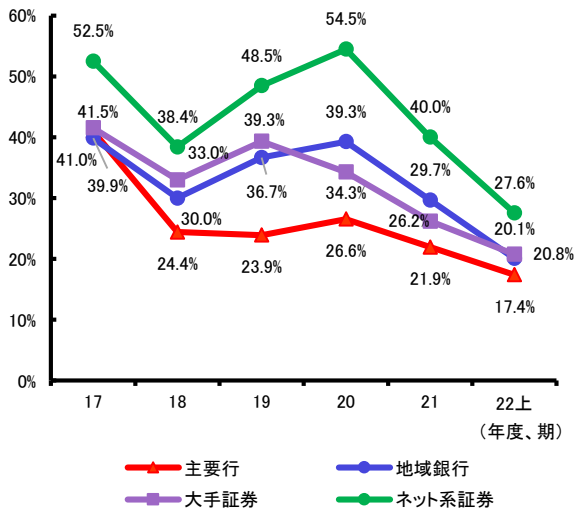
資産形成商品に占めるファンドラップの割合



2-(3) 投資信託及びファンドラップの解約率の推移、積立投資信託の利用状況

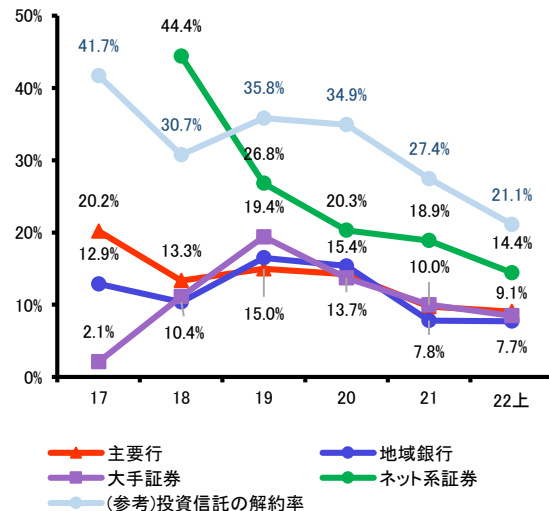
- ◆ 投資信託の解約率は低下傾向にある。また、ファンドラップの解約率は、投資信託対比で低い水準となっている。
- ◆ 投資信託の保有顧客に占める積立投資信託を行っている顧客数の割合は、増加を続け、2022年度上期は5割強となった。資産形成を必要と感じる人の割合も増加しており、国民の「貯蓄から投資へ」に対する意識は一段と定着している。
- ◆ こうした傾向が、資産形成商品への純資金流入を下支えしていると考えられる。

投資信託の解約率推移



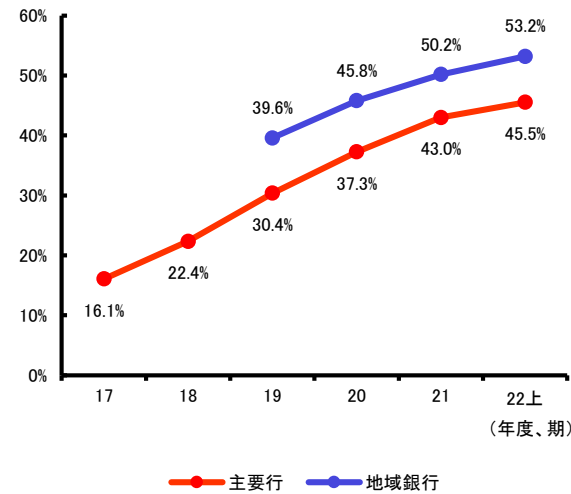
(注)「解約率」は、「解約・償還額÷前期末及び今期末の残高平均」にて算出。紹介分は除く。2022年度上期は年率換算(2倍)値。

ファンドラップの解約率推移



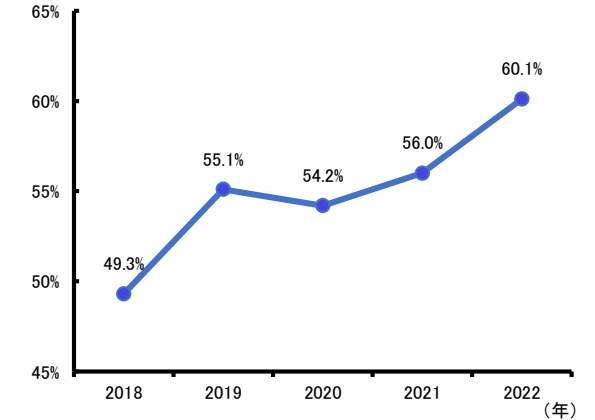
(注)「解約率」は、「解約・償還額÷前期末及び今期末の残高平均」にて算出。紹介分は除く。2022年度上期は年率換算(2倍)値。投資信託の解約率は各業態解約率(左グラフ)の加重平均

積立投資信託の顧客割合



(注) 自行販売のみ(仲介、紹介は除く)。主要行は、有効回答が得られた6行。

資産形成に「必要を感じる」と答えた人の割合

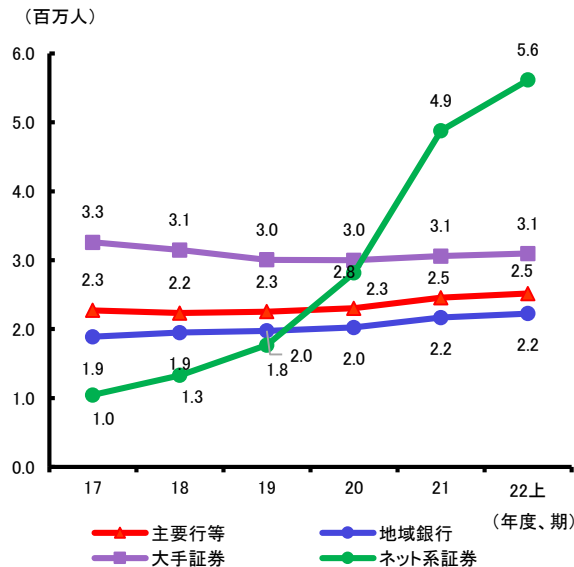


(注) 回答者は各年とも5075人。単一回答で「非常に必要性を感じる」「やや必要性を感じる」の合計(出所) QUICK資産運用研究所「個人の資産形成に関する意識調査」

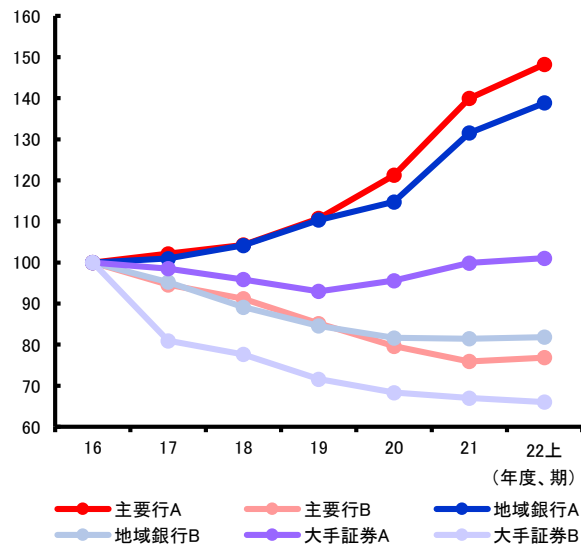
2-(4) 投資信託 - 保有顧客数・顧客獲得数、一人当たり残高の推移

- ◆ 投資信託の保有顧客数は、2022年度上期は全ての業態で増加。業態別では、ネット系証券会社が他業態を大きく引き離して増加を続けている。対面金融機関の保有顧客数を個社別で見ると、2016年度対比で差が出てきている。
- ◆ 投資信託の顧客獲得数も、ネット系証券会社の伸びが大きく業態別では最大規模となっているが、伸び率はやや鈍化している。
- ◆ 投資信託の保有顧客一人当たり残高は、対面型金融機関でいずれも2022年度上期は減少に転じた。ネット系証券会社の2022年度上期は、低水準ながら増加が続いている。

投資信託の保有顧客数の推移

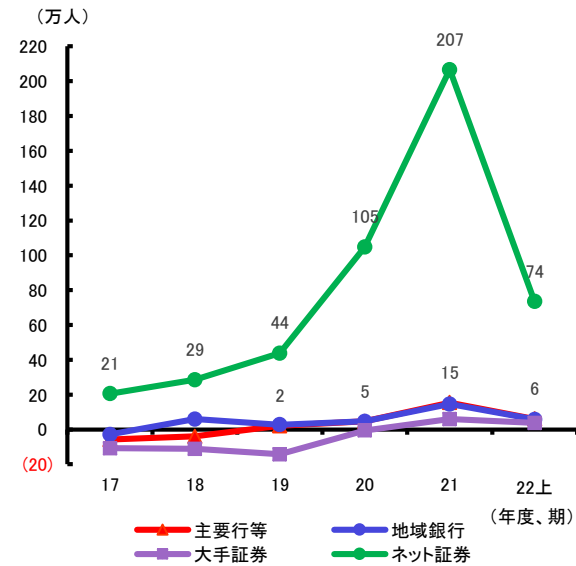


投資信託の保有顧客数の推移（個社別）



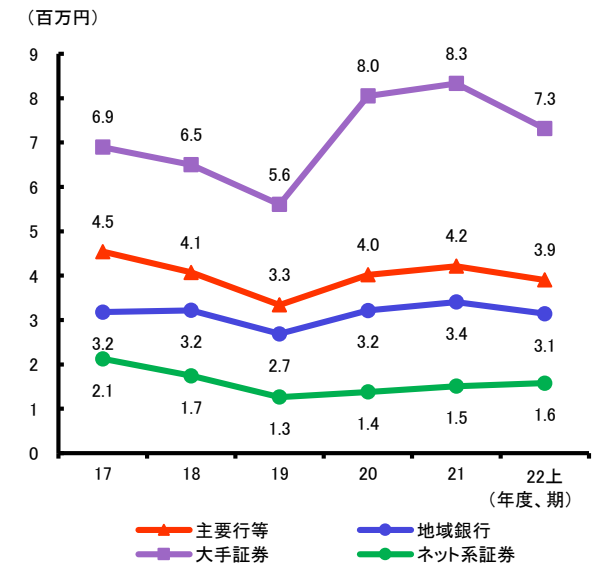
(注)2016年度末の保有顧客数を100として指数化し、各年度末の保有顧客数の増減を表したもの(ネット系証券除く)

投資信託の顧客獲得数の推移（業態別）



(注)各年度末(2022年度は上期末)の保有顧客数から、前年度末の保有顧客数を除いたもの

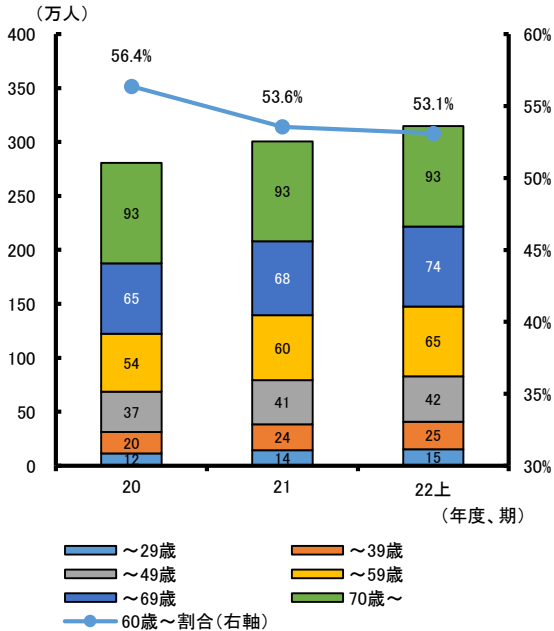
投資信託の保有顧客一人当たり残高の推移



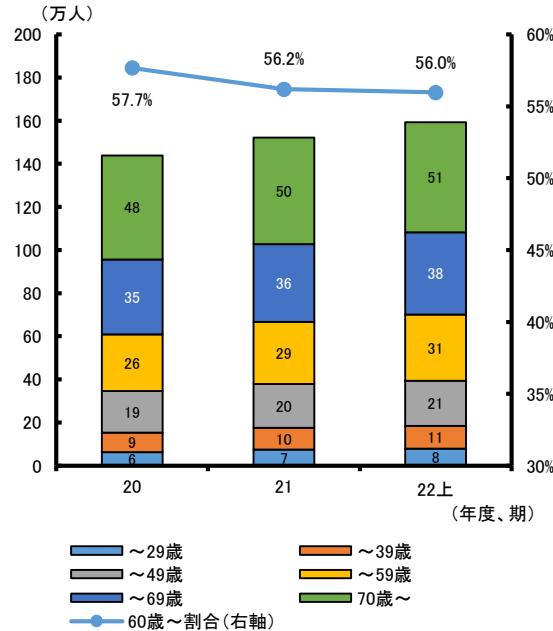
2-(5) 資産形成商品（投資信託及びファンドラップ）の業態別・年齢層別の保有顧客数の推移

- ◆ 資産形成商品（投資信託及びファンドラップ）の保有顧客数の推移を、業態別・年齢層別で見ると、ネット系証券会社は60歳未満が9割以上を占める状況が継続している。また、全ての年齢層別で満遍なく顧客数を伸ばしている。
- ◆ 主要行等や地域銀行も、徐々に60歳未満の割合を高めている。
- ◆ 大手証券会社は、60歳以上の顧客が多く、2022年上期はその比率が上昇した。

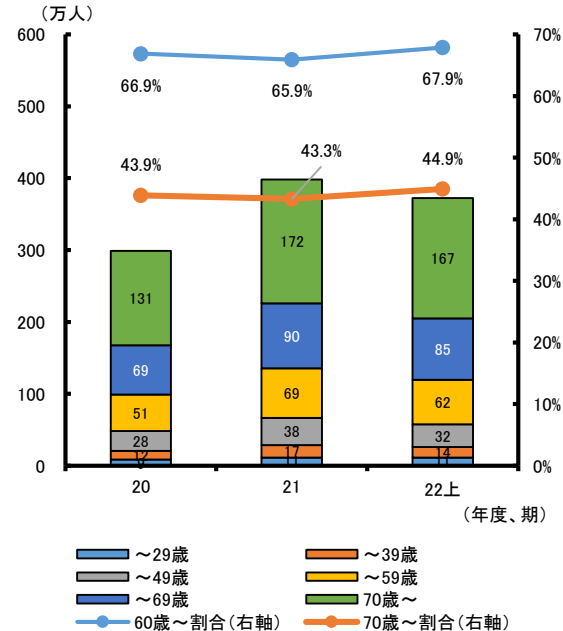
資産形成商品の年齢別保有顧客数
【主要行等】



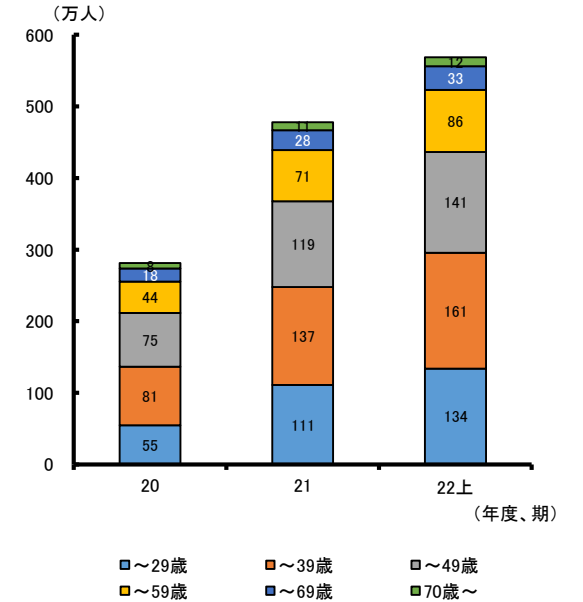
資産形成商品の年齢別保有顧客数
【地域銀行】



資産形成商品の年齢別保有顧客数
【大手証券】



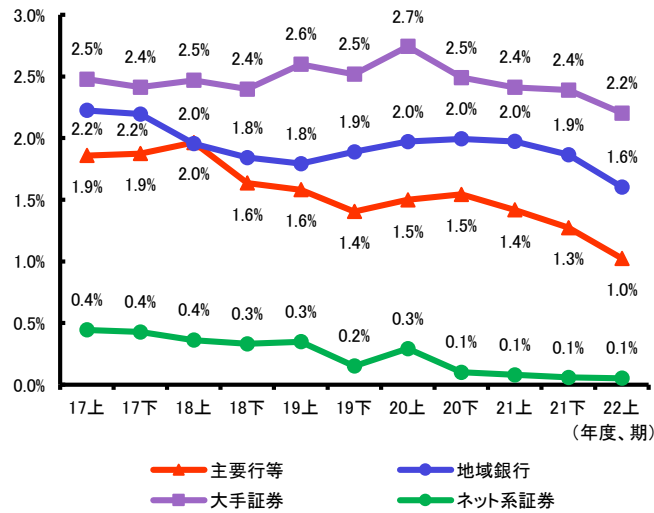
資産形成商品の年齢別保有顧客数
【ネット系証券】



2-(6) 投資信託 - 販売手数料率の推移、業態別の収益構造

- ◆ 投資信託の平均販売手数料率は、いずれの業態でも低下傾向が続いている。
- ◆ 各業態の投資信託の収益に占める販売手数料の割合も、低下傾向が続いている。

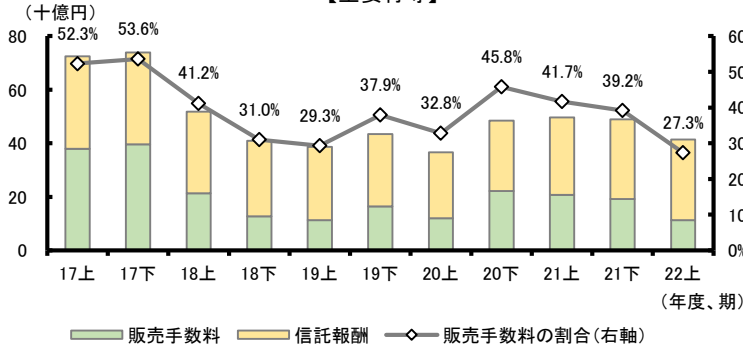
投資信託の平均販売手数料の推移



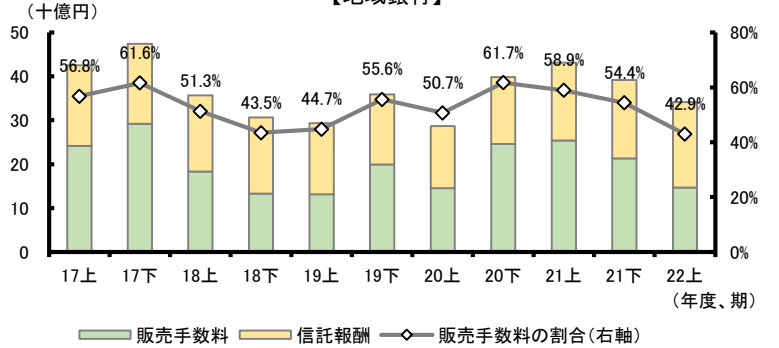
(注) 紹介販売分は除く

業態別の投資信託の収益構成

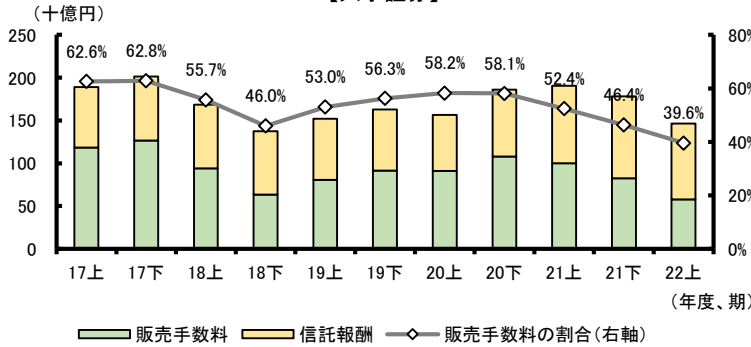
【主要行等】



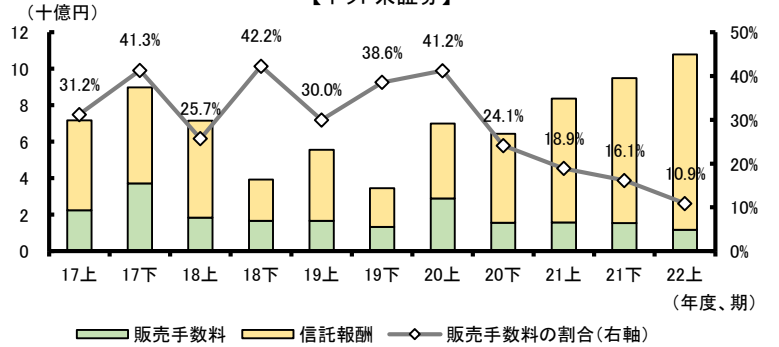
【地域銀行】



【大手証券】



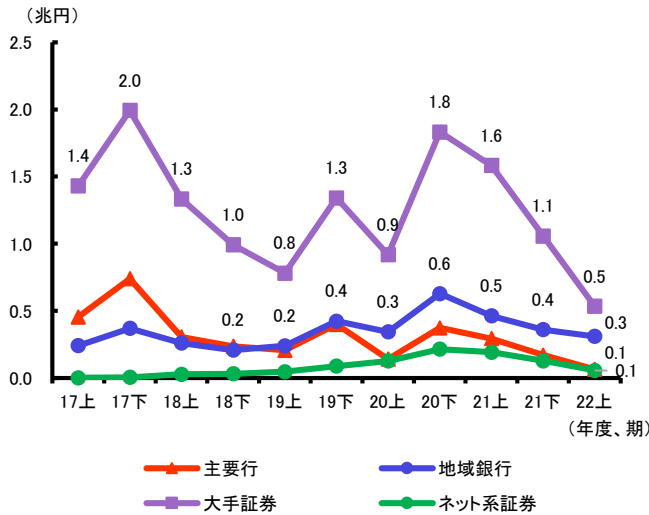
【ネット系証券】



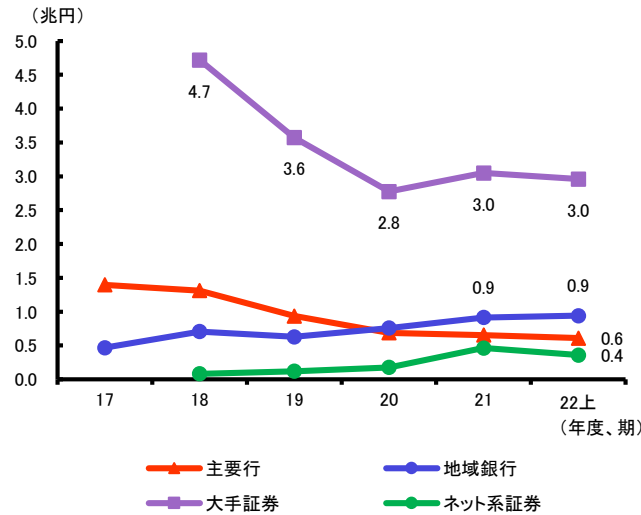
3-(1) 仕組債 - 販売額・預り資産残高の推移、販売額の内訳

- ◆ 2022年度上期の仕組債の販売額は、株式市場の低迷や販売停止・縮小の動きにより、減少した。
- ◆ 2022年度上期の仕組債の預り資産残高は、概ね横ばいとなっている。
- ◆ 2022年度上期に販売された仕組債の内訳を見ると、株価指数もしくは個別株価に連動する商品の割合が高い。

仕組債の販売額の推移

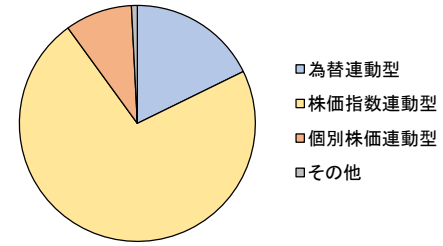


仕組債の預り資産残高の推移

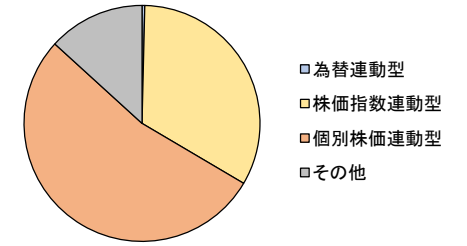


仕組債の販売額の内訳
【2022年度上期】

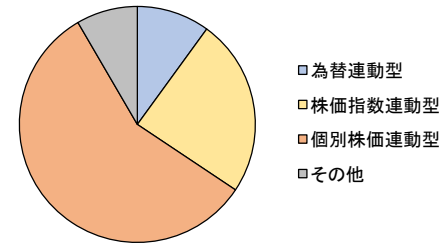
【主要行等】



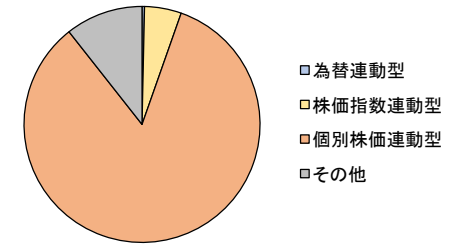
【地域銀行】(紹介分のみ)



【大手証券】



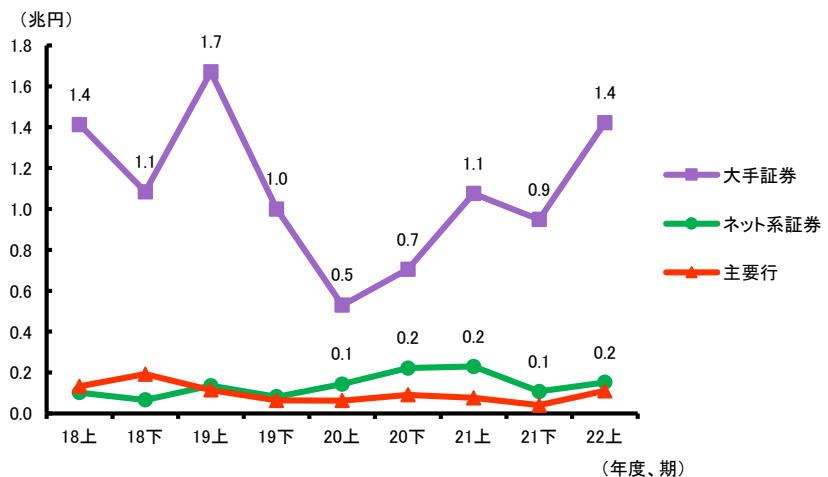
【ネット系証券】



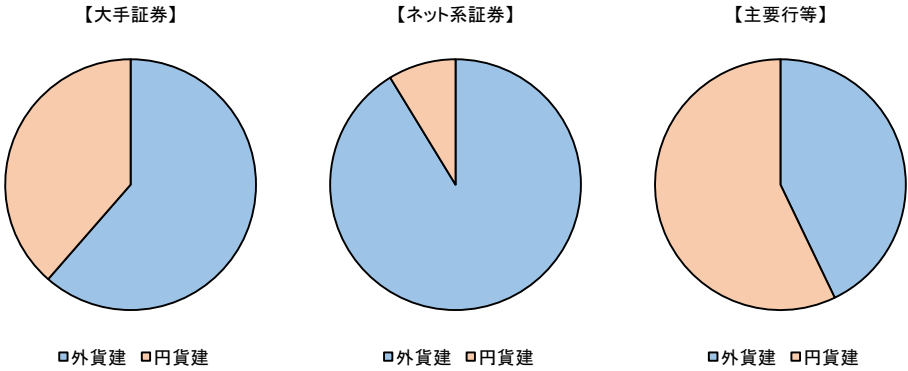
3-(2) 仕組債以外の債券 - 販売額の推移及び内訳

- ◆ 2022年度上期の仕組債以外の債券の販売額は、いずれの業態でも増加した。
- ◆ 2022年度上期に販売された仕組債以外の債券の内訳を見ると、外貨建て債券の割合が高い。

仕組債以外の債券の販売額の推移



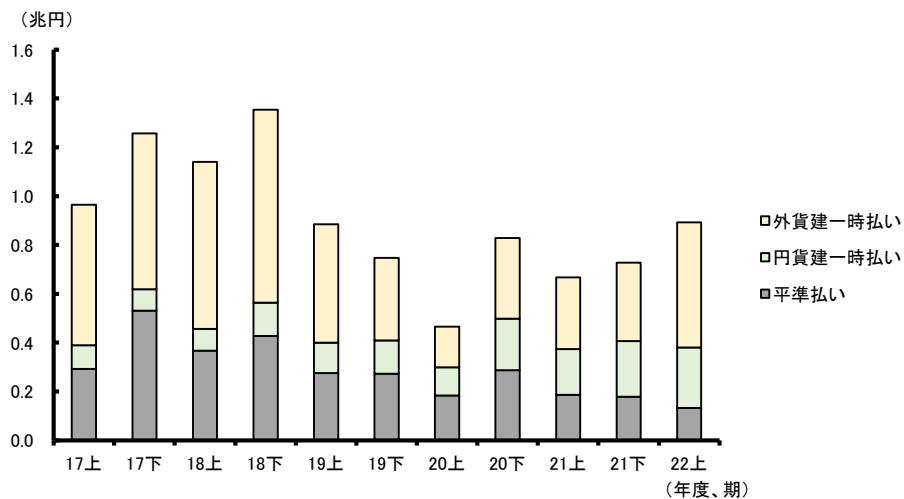
仕組債以外の債券の販売額の内訳
【2022年度上期】



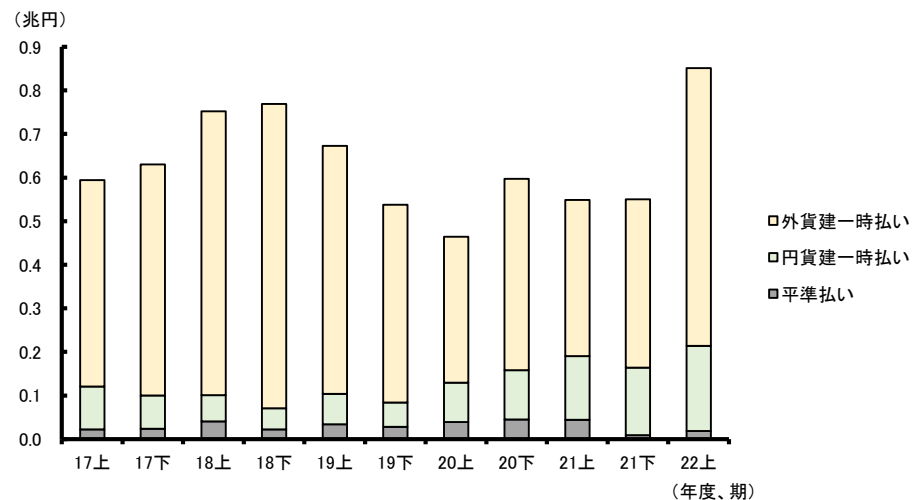
4-(1) 保険商品 - 販売額の推移

- ◆ 主要行等や地域銀行ともに、各期の販売額の増減は、外貨建て一時払い保険の動向によるところが大きい。主要行等では、平準払い保険の割合が低下傾向にある。
- ◆ 2022年度上期の外貨建て一時払い保険の販売額は増加した。特に、地域銀行は、2022年度上期の同保険の販売額は急増し、保険に占める外貨建て一時払い保険の割合も高い。

保険商品の販売額の推移
【主要行等】



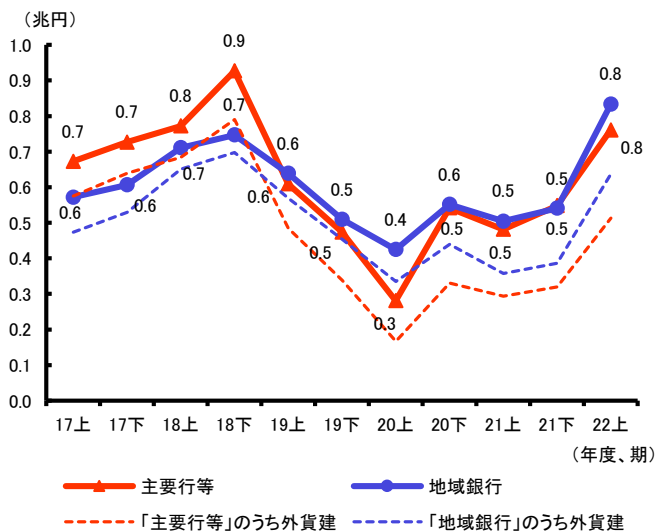
保険商品の販売額の推移
【地域銀行】



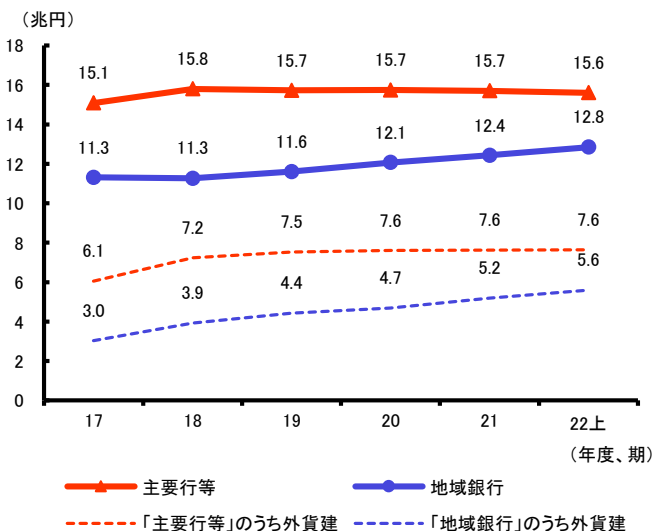
4-(2) 一時払い保険 - 販売額・預り資産残高・解約額等の推移

- ◆ 2022年度上期の一時払い保険の販売額は、全体として増加。特に、2022年度上期は、外貨建て一時払い保険の販売額が、前期比で主要行等・地域銀行ともに大きく増加した。
- ◆ 一時払い保険の預り資産残高はほとんど伸びておらず、2022年度上期の主要行等の同残高は減少している。
- ◆ 2022年度上期に保険の解約が急増し、主要行等では解約額が販売額を大きく上回っている。解約された契約のうち7割近くが、目標到達移行特約付きで当該目標に到達した解約である。

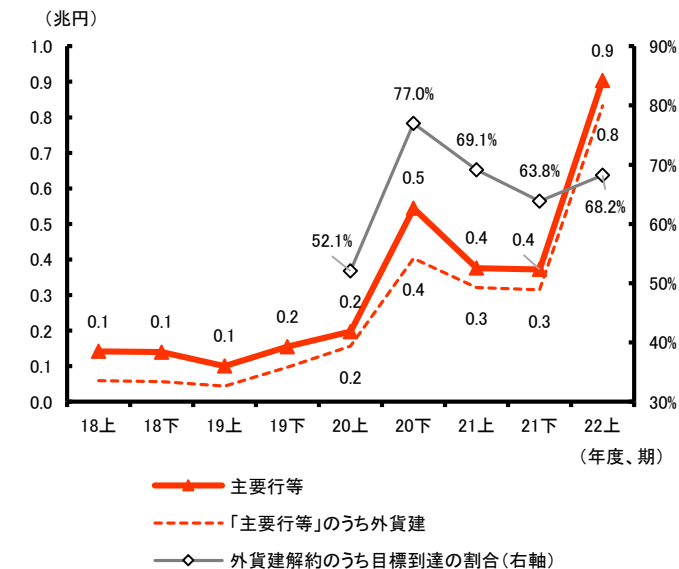
一時払い保険の販売額の推移



一時払い保険の預り資産残高の推移



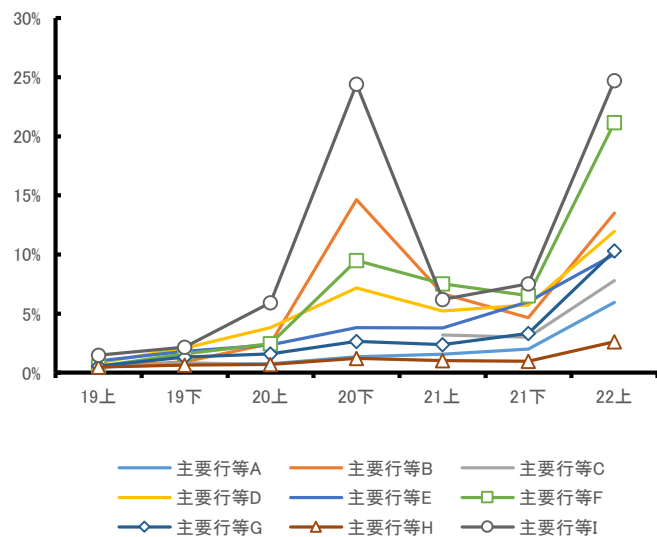
一時払い保険の解約の推移



4-(3) 主要行等での一時払い保険の解約率の推移

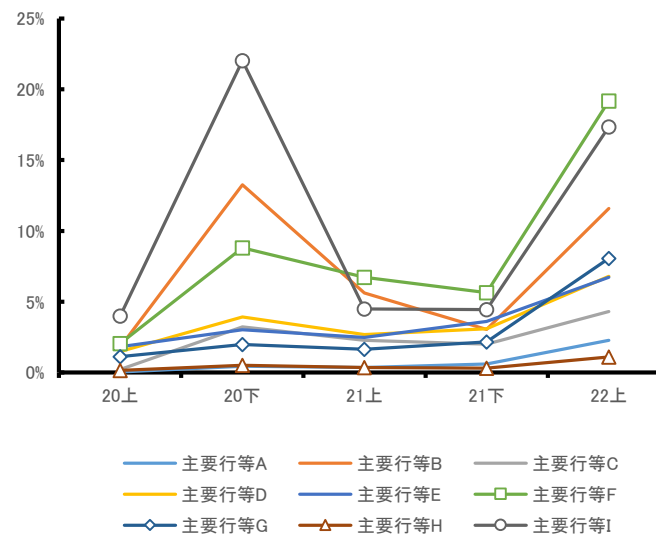
◆ 一時払い保険の解約の大半を占める外貨建て一時払い保険の解約について、主要行等を個別で見ると、銀行によって大きなバラツキがある。解約率の高さは、目標到達移行特約付きの保険の解約による影響が大きい。

外貨建て一時払い保険の解約率の推移



(注)「解約率」は、「当期の解約額(=解約返戻金。死亡時保険金支払いは該当せず) ÷ 前期末の残高」にて算出。

外貨建て一時払い保険のうち
目標到達型の解約率の推移



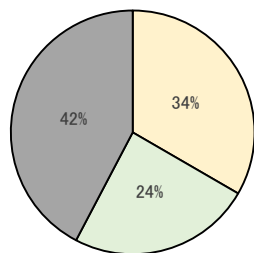
(注)「解約率」は、「当期の解約額(=解約返戻金。死亡時保険金支払いは該当せず) ÷ 前期末の残高」にて算出。

4-(4) 個別行毎の保険の販売額の内訳

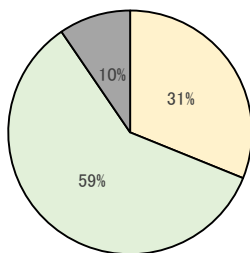
◆ 主要行等や地域銀行について、2022年度上期の保険の販売額の内訳を見ると、平準払いや円貨建て一時払い保険を比較的バランスよく取り扱う先がある一方、9割以上を外貨建て一時払い保険が占める先があるなど、銀行による差異が大きい。

保険販売額の内訳【2022年度上期】

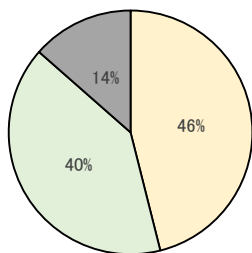
主要行等イ



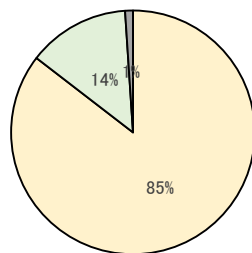
主要行等ロ



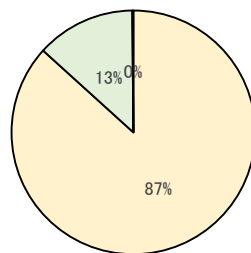
主要行等ハ



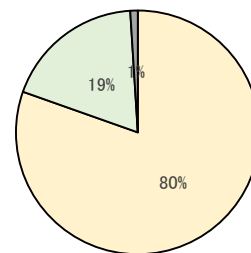
主要行等ニ



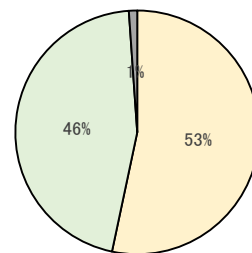
主要行等ホ



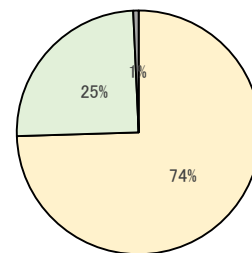
主要行等ヘ



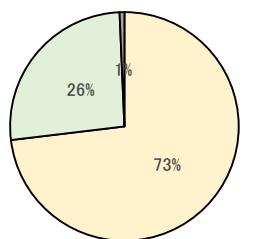
主要行等ト



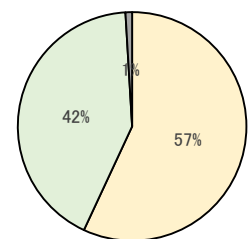
主要行等チ



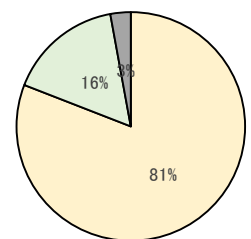
地域銀行リ



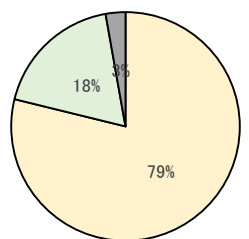
地域銀行ヌ



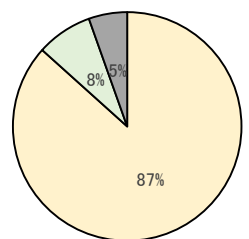
地域銀行ル



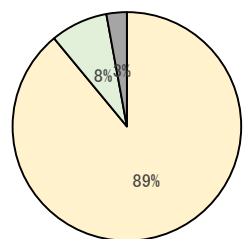
地域銀行ロ



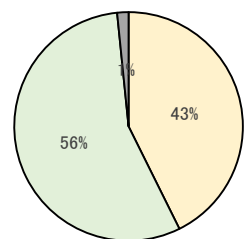
地域銀行ワ



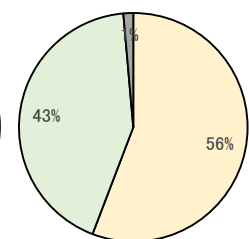
地域銀行カ



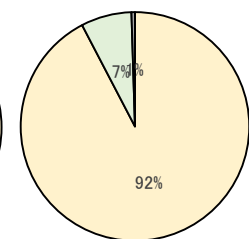
地域銀行コ



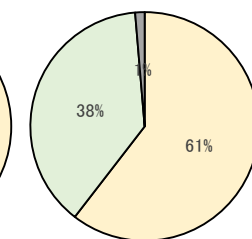
地域銀行タ



地域銀行レ



地域銀行ソ



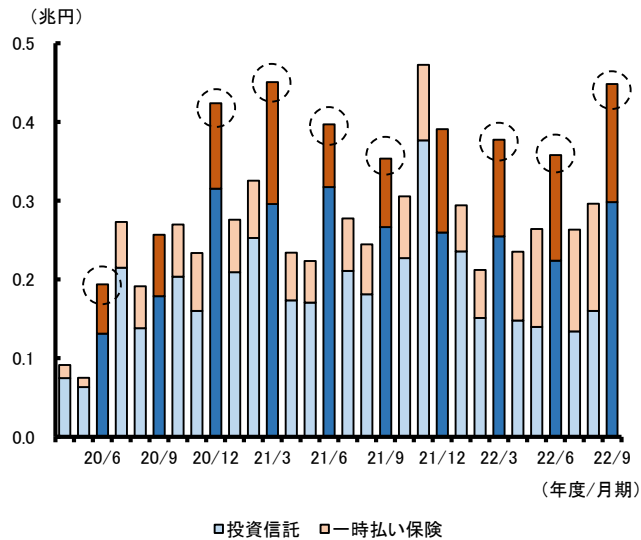
□外貨建て一時払い □円貨建て一時払い ■平準払い

5 リスク性金融商品の月次販売額

◆ リスク性金融商品の月次販売額は、特に、主要行等や地域銀行で、四半期毎の最終月（3月、6月、9月、12月）に大きく増加する傾向が続いている。

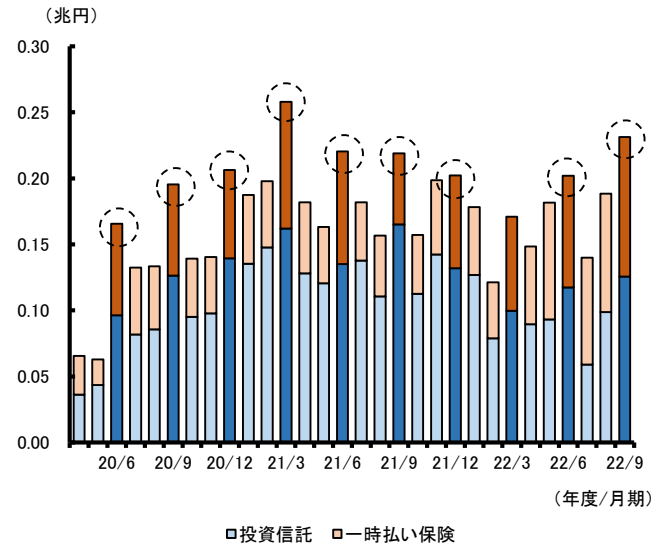
リスク性金融商品の月次販売額推移

【主要行等】



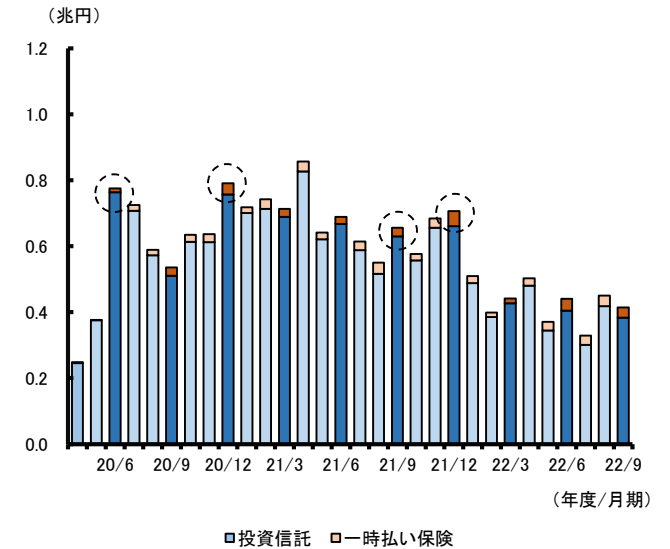
(注)主要行等9行を集計

【地域銀行】



(注)地域銀行15行を集計

【大手証券会社】



(注)大手証券会社5社を集計